



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 日本空港ビルデング株式会社
コード番号 9706 URL <http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷹城 勲
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 宮内 公
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5757-8030
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	147,116	8.1	6,194	48.2	5,723	56.1	2,979	83.4
25年3月期	136,149	5.2	4,179	376.4	3,666	—	1,624	—

(注) 包括利益 26年3月期 3,914百万円 (117.8%) 25年3月期 1,797百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.68	—	3.0	3.1	4.2
25年3月期	20.00	—	1.7	2.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △706百万円 25年3月期 △974百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	185,358	101,866	54.1	1,235.25
25年3月期	186,431	100,633	53.1	1,219.40

(参考) 自己資本 26年3月期 100,339百万円 25年3月期 99,052百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	15,204	△9,660	△6,574	15,133
25年3月期	15,695	△15,389	△4,983	16,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	6.50	10.00	812	50.0	0.8
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	1,055	35.4	1.1
27年3月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		25.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	6.9	4,100	34.7	3,700	13.7	2,000	6.3	24.62
通期	157,600	7.1	8,300	34.0	7,600	32.8	4,200	41.0	51.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	84,476,500 株	25年3月期	84,476,500 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,246,682 株	25年3月期	3,246,167 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	81,229,979 株	25年3月期	81,231,324 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	118,343	6.9	3,914	60.4	4,229	52.8	2,358	50.4
25年3月期	110,675	3.7	2,440	—	2,768	—	1,568	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	29.04	—
25年3月期	19.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	174,063	90,701	52.1	1,116.60
25年3月期	175,508	88,971	50.7	1,095.30

(参考) 自己資本 26年3月期 90,701百万円 25年3月期 88,971百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,300	8.3	3,400	57.6	2,100	56.4	25.85
通期	129,200	9.2	6,300	49.0	3,900	65.3	48.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月16日(金)に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。その説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(税効果会計関係)	31
(有価証券関係)	32
(1株当たり情報)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(表示方法の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(税効果会計関係)	46
(有価証券関係)	47
(1株当たり情報)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) 生産・受注及び販売の状況	48
(3) その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の幅広い改善や個人消費の持ち直し等により、緩やかな回復を示しました。先行きにつきましても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響を受けつつも、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

航空業界におきましては、羽田空港国内線の航空旅客数は、昨年3月の年間2万回の発着枠拡大による増便や景気回復などに伴い、前期比で増加となりました。国際線の航空旅客数は、東南アジア諸国に対する査証の発給要件の緩和や、円安による訪日旅行の割安感の浸透等により、訪日外国人数が初めて年間1,000万人を突破するなど、全体として前年を上回りました。さらに、本年3月末には、羽田空港国際線発着枠が年間6万回から9万回に拡大しました。

一方では、航空自由化（オープンスカイ）やLCC（ロー・コスト・キャリア）の路線拡大等による競争の激化、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律の施行に伴う空港経営改革の進展など、航空業界をめぐる事業環境は大きく変化しつつあり、より一層の競争力強化に向けた取組みが求められております。

このような状況の中、当社グループは、創立60周年の節目を迎えることとなり、新たに策定した中期経営計画（平成25年度から平成27年度）に基づき、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善を重点課題として取り組んでまいりました。

羽田国際化への対応につきましては、本年3月の羽田空港国際線の増便と国際線旅客ターミナルビルの拡張に合わせ、国内線旅客ターミナルビルにおいて内・際乗継施設の整備等を実施し、利便性、快適性及び機能性の向上を図るとともに、国際線旅客ターミナルビル拡張部における免税店運営や施設維持管理の業務受託を拡充することにより、当社グループの収益性の拡大を図ってまいりました。

また、羽田空港の新しい空港運営の未来の構築につきましては、本年4月より、新しいターミナル運営のスキームの一つとして、施設に係る便益と費用負担の関係を一層明確にするため、従来、航空会社より徴収していた共用施設利用料をお客様から徴収させていただくことといたしました。

さらに、事業収益性の改善として、国際線売店においては、訪日外国人旅客数の増加に伴い、円安による割安感の浸透等に対応して、利用者ニーズに沿ったきめ細やかな施策を展開することで購買単価の改善を図りました。

このほか、国内線旅客ターミナルビルとしての利便性、快適性の向上を図るべく、昨年4月には、第2旅客ターミナルビル5階に、天候にかかわらず室内に居ながら航空機や東京湾を一望できるフライトデッキトキョーを供用いたしました。

このような取組みが評価され、本年3月には、英国のSKYTRAX社が実施する国際空港評価において、国内線空港総合評価部門及び空港の清潔さなどを評価する部門の2部門で、2年連続世界第1位の評価をいただきました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益は1,471億1千6百万円（前期比8.1%増）、営業利益は61億9千4百万円（前期比48.2%増）、経常利益は57億2千3百万円（前期比56.1%増）、当期純利益は29億7千9百万円（前期比83.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、営業利益はセグメント利益に該当します。

(施設管理運営業)

家賃収入につきましては、羽田空港国内線旅客ターミナルビルにおける航空会社用事務室の一部貸し増し及びテナント歩合賃料の増収等により、全体で前年をわずかに上回りました。

施設利用料収入につきましては、航空旅客数の増加及び国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始に伴う国内線施設利用料収入の増加により、前年を上回りました。

その他の収入につきましては、航空旅客数の増加に伴うエアポートラウンジ収入や駐車場収入等の増加により、前年を上回りました。

その結果、施設管理運営業の営業収益は462億2千8百万円（前期比3.3%増）、営業利益は36億5千6百万円（前期比9.0%増）となりました。

(物品販売業)

国内線売店売上につきましては、国内線第1旅客ターミナルビル出発ゲートラウンジ内において新規展開した直営店舗の浸透効果と、プライベートブランド商品の拡充や販売促進を図ったことにより、前年を上回りました。

国際線売店売上につきましては、訪日外国人旅客数の前年の尖閣諸島問題からの反動増や円安に伴い、ブランド品を中心に売上が増加したことにより、前年を大きく上回りました。

その他の売上につきましては、関西空港での契約変更による卸売上の減少がありましたが、羽田空港国際線旅客ターミナルビル店舗や他空港への卸売が増加したこと等により、前年を上回りました。

その結果、物品販売業の営業収益は 881億5千万円（前期比 11.3%増）、営業利益は、原価低減交渉やプライベートブランド商品の拡充による商品原価の低減効果もあり、65億1千5百万円（前期比 40.7%増）となりました。

(飲食業)

飲食店舗売上につきましては、航空旅客数の増加に加え、国内線第2旅客ターミナルビルの3スポット供用開始に伴う新規直営店舗展開や顧客獲得のための積極的な営業活動等により、前年を上回りました。

機内食売上につきましては、顧客である外国航空会社の旅客数の減少や減便の影響により、前年をわずかに下回りました。

その他の売上につきましては、国際線旅客ターミナルビルの拡張工事に伴い閉鎖した店舗の影響等により、前年を下回りました。

その結果、飲食業の営業収益は 175億8千4百万円（前期比 4.2%増）、営業利益は、人件費や物件費の各種コスト圧縮効果もあり、1億4千7百万円（前期比 38.5%増）となりました。

② 次期（平成27年3月期）の見通し

次期におけるわが国経済は、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現し、下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される一方で、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれております。

航空業界におきましては、羽田空港国際線において本年3月末に発着枠が年間6万回から9万回に拡大すること等により、航空旅客数は前年度を上回ることが見込まれます。一方で、航空自由化やLCCの路線拡大等による競争の激化、さらには、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律の施行に伴う空港経営改革の進展など、航空業界は、より一層のコスト競争力強化等、環境の変化に向けた取組みが求められております。

このような状況の下、現在見込まれるセグメント別の収益は以下のとおりであります。

施設管理運営業につきましては、航空旅客数の増加に伴う施設利用料収入等の増加により、収益は前年を上回ると予想されます。

物品販売業につきましては、羽田空港国際線発着枠拡大に伴う航空旅客数の増加等により、収益は前年を上回ると予想されます。

飲食業につきましては、一部閉鎖した店舗の影響等によるマイナス要因があるものの、羽田空港国際線旅客ターミナルビルでの店舗展開等により、収益は前年を上回ると予想されます。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は 1,576億円（前期比 7.1%増）、営業利益は 83億円（前期比 34.0%増）、経常利益は 76億円（前期比 32.8%増）、当期純利益は 42億円（前期比 41.0%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は 320億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4億9千5百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が 9億9千1百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は 1,532億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ 5億7千6百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が 55億7千7百万円増加したものの、減価償却に伴い有形固定資産が 65億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は 1,853億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ 10億7千2百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は 314億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 14億3百万円増加いたしました。これは主に買掛金が 6億7千4百万円増加したことや、未払法人税等が 1億7千9百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は 520億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ 37億9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が 49億7千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は 834億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ 23億5百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は 1,018億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12億3千3百万円増加いたしました。これは主に新会計基準適用に伴う退職給付に係る調整累計額の計上等により、その他の包括利益累計額が 6億7千6百万円減少したものの、利益剰余金が 19億6千4百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 54.1% (前連結会計年度末は 53.1%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」といいます。) は、前連結会計年度末に比べ 10億1千7百万円減少し、151億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ 4億9千1百万円減少 (前期比 3.1%減) し、152億4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 57億2千8百万円減少 (前期比 37.2%減) し、96億6千万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ 15億9千万円増加 (前期比 31.9%増) し、65億7千4百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入があったものの、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
自己資本比率 (%)	54.4	50.6	51.7	53.1	54.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	42.1	46.8	54.7	117.5
債務償還年数 (年)	4.1	5.7	4.3	3.8	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.7	11.8	13.9	17.3	15.2

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利子の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけており、より一層積極的な姿勢で経営に取り組み、業績の向上に努め、羽田空港国内線旅客ターミナルビル施設更新工事等の大規模投資等を考慮し内部留保を確保すると同時に、安定した配当を継続して実施することを基本としております。

当期の配当につきましては、上述の配当方針及び業績等を総合的に勘案し、1株につき13円の配当とさせていただきます（うち、6円の配当を中間期末で実施済み）。

次期の配当につきましては、今後の事業環境や業績等を総合的に勘案し柔軟に検討してまいります。年間配当金1株当たり13円（うち、中間配当金6円50銭）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの営業基盤について

当社グループは、羽田空港国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として事務室等の賃貸、物品販売、飲食、旅行サービスの提供を中核的な事業としつつ、羽田空港国際線旅客ターミナルビルにおいて受託業務や卸売等を展開しております。また、成田空港、関西空港等の拠点空港においても物品販売、飲食サービス等の提供に係る事業展開を行うほか、空港外に保有する社有地を有効活用した不動産賃貸等を行っており、長年培ってきた経験を生かして空港内外における新たな事業展開についても取り組んでおります。

② 当社グループの事業等のリスクについて

事業等のリスクとしては次に挙げる事項を想定しておりますが、これらのリスクとして想定した事項が発生、拡大した場合においても、当社グループの経営に対する影響を最小限に留めるよう、地域別（羽田空港、成田空港等）、業種別（施設管理運営業、物品販売業、飲食業）に売上構成の多様化によりリスクの分散を図るとともに、各事業分野における運営諸費用の増加への対策強化等により当社グループの企業体質の強化と総合力の向上に努めております。

- (i) 当社グループの事業の根幹は、空港旅客ターミナルビルにおける事務室等の賃貸や航空旅客に対する物品の販売、飲食や旅行サービスの提供であり、主要賃貸先の航空会社や主要顧客である航空旅客への依存度が高く、国際情勢の変化、自然災害発生及び新型インフルエンザの流行等の影響による国際線及び国内線航空旅客数の変動や航空会社の業績等は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (ii) 当社グループの事業基盤の中心である羽田空港の国内線及び国際線における空港ビル事業については、当該事業主体が空港法に基づく、空港機能施設事業者としての指定を受けることとされており、空港ビル事業に係る法令や制度の変更及び空港の設置管理者である国や行政当局の空港運営方針が、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iii) 航空分野の成長及び日本経済の活性化を目的として、国土交通省は、航空自由化の推進・LCCなどの新規企業の参入促進・空港経営改革による三位一体の取組みを進めており、中でも空港経営改革については、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律が施行され、一層の進展が図られております。今後、国や行政当局が定める方針によっては、将来の当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (iv) 当社グループは、羽田空港において国内線旅客ターミナルビル2棟及び立体駐車場1棟を建設所有し、事務室等を賃貸するほか、物品販売、飲食や旅行サービスの提供等を行っております。これら旅客ターミナルビルについて安全かつ快適にご利用いただけるよう防災、防犯、事故防止に全力を傾注しておりますが、地震、火災、テロ行為等により空港又は旅客ターミナルビルに人的・物的損害が発生するような事態が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (v) 当社グループは、空港内店舗における飲食店舗の運営、物販店舗における食材・加工品を含む食料品の販売、機内食の製造・販売等を行っております。食品の安全性については日頃より細心の注意を払い、事業運営を行っておりますが、飲食店舗や物販店舗等において食中毒、異物混入等の品質保証問題が発生した場合には、企業イメージの失墜、行政処分等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。
- (vi) 当社グループは、事業資金を効率的かつ安定的に調達するため、取引金融機関との間でシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項等が付されており、税制変更や事業環境の変化等によって、当社の信用格付けが一定程度以上格下げされるなど、当該条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、資金繰りや経営成績、財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本空港ビルデング株式会社）及び子会社16社、関連会社10社から構成されており、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの管理運営及び国内線、国際線利用者に対するサービスの提供を主たる事業とする施設管理運営業をはじめ、物品販売業及び飲食業等を営んでおります。また、成田空港、関西空港、中部空港及び成都双流国際空港（四川省 成都市）において物品販売業等を営んでおります。

当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりであります。

施設管理運営業 … 当社及び関連会社1社は、羽田空港国内線及び国際線旅客ターミナルビルの施設管理運営業を行っており、主に航空会社を中心とする航空関連企業への施設の賃貸や、整備運営事業を行っております。

これに付随して、子会社である日本空港テクノ株式会社ほか3社及び関連会社6社は、空港ターミナル施設等の保守・営繕、運営、警備、清掃、旅客輸送及びグラウンドハンドリング事業を行っております。また、子会社である株式会社ビッグウイングほか1社は、空港ターミナルにおける広告代理業及び旅客サービス等の役務の提供を行っております。

物品販売業 … 当社及び子会社である国際協商株式会社ほか5社及び関連会社3社は、物品販売業を行っており、主として羽田空港国内線、国際線及び成田空港並びに関西空港を中心に航空旅客等への商品販売及び中部空港をはじめ空港会社等に対する商品卸売等を行っております。

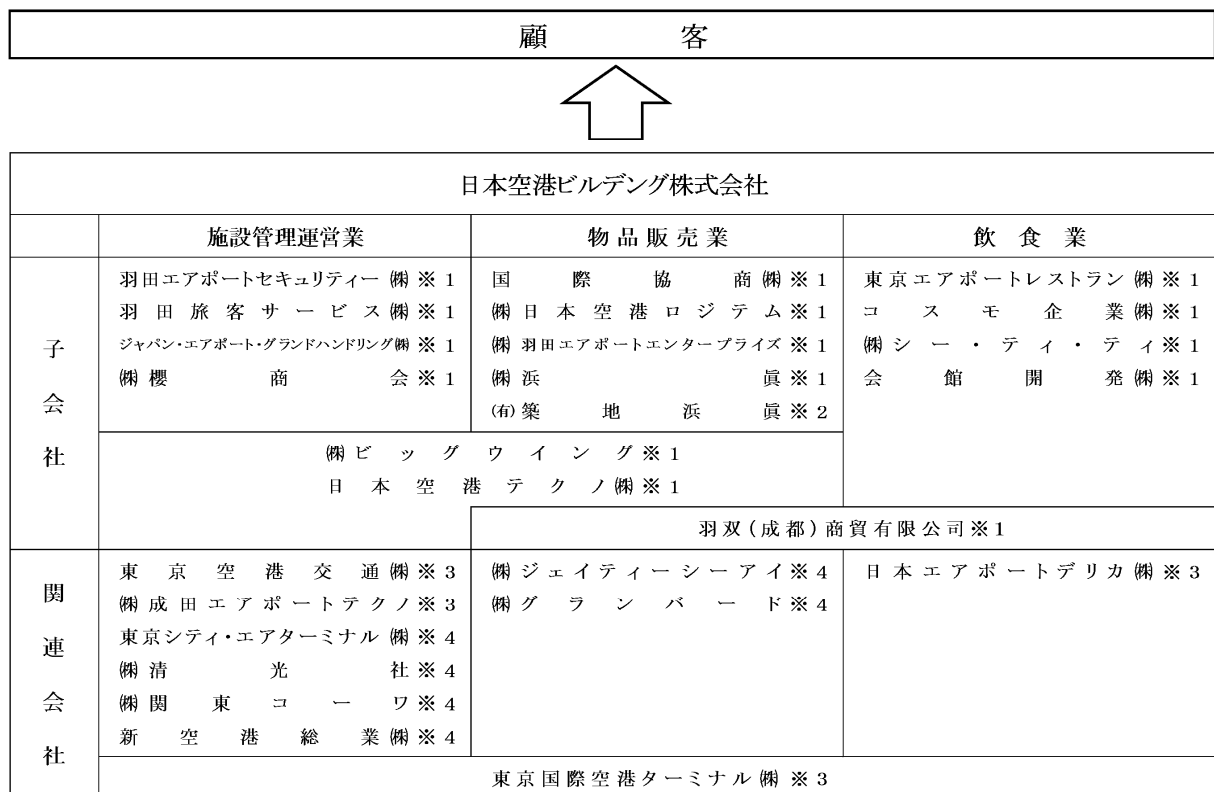
これに付随して、子会社である株式会社日本空港ロジテムは、商品の運送、倉庫管理等を行っております。

また、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）の成都双流国際空港内において物品販売業を営んでおります。

飲食業 … 当社及び子会社である東京エアポートレストラン株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港国内線、国際線及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供を行っております。

また、子会社であるコスモ企業株式会社ほか1社及び関連会社1社は、羽田空港及び成田空港において主として国際線航空会社に対する機内食の製造・販売及び冷凍食品の製造・販売を行っており、子会社である羽双（成都）商貿有限公司は中国（四川省 成都市）において飲食サービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



注 ※1 連結子会社 15社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社
 ※3 関連会社で持分法適用会社 4社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社 6社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内航空輸送網の拠点である羽田空港における国内線旅客ターミナルビル等を建設、管理運営する企業として、公共性と企業性の調和を経営の基本理念としております。

この基本理念の下、今後とも、旅客ターミナルビルにおける絶対安全の確立、お客様本位の旅客ターミナルビル運営、安定的かつ効率的な旅客ターミナルビル運営に努めることにより確実に社会的責任を果たしてまいります。

また、グループ全体の継続的な企業価値の向上を図るため、戦略的かつ適切な投資の実行及び投資管理によるさらなる旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上や顧客ニーズの高度化・多様化に的確に対応するとともに、航空会社、空港利用者、取引先、株主等関係者への適切な還元を心がけることを経営の基本方針としております。

当社は、空港機能施設事業者として空港法による指定を受けておりますので、その責務を果たすべく、諸施策に取り組み、当社グループの経営の基本理念をより一層徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対するリターンを最大化を図り株主価値の向上を意識した経営を徹底するため、新たに策定いたしました中期経営計画において、施設の整備、増収施策の展開、効率化の徹底等を的確に推進し、適正な利益水準を確保することを目指すとともに、ROA（総資産経常利益率）、ROE（自己資本当期純利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組んでまいります。また、借入金等負債水準の適切な管理により、自己資本比率50%以上を継続し、財務健全性を維持することを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、創立60周年の節目を迎え、新たに策定した中期経営計画（平成25年度から平成27年度）に基づき、さらなる羽田国際化への対応、新しい空港運営の未来の構築、事業収益性の改善を重点課題として取り組んでおります。

航空業界におきましては、国土交通省成長戦略に基づき、かねてより羽田空港国際拠点空港化が進められてきましたが、本年3月末に国際線発着枠が年間6万回から9万回に拡大され、さらに、本年9月には新ホテル棟を始めとする国際線旅客ターミナルビルの機能拡充が予定されております。

また、航空自由化やLCCの路線拡大等による競争の激化、民間の能力を活用した国管理空港等の運営等に関する法律の施行に伴う空港経営改革の進展など、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しており、加えて2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定されたことや、政府による観光立国政策のさらなる推進を受け、首都圏空港機能は一層の強化が求められております。

このような状況を踏まえ、本年3月には、羽田空港国際線の増便にあわせて国内線旅客ターミナルビルについて、内・際乗継施設の整備等を実施し、利便性、快適性及び機能性の向上を図っておりますが、今後はさらに施設やサービスの多言語化などにより訪日外国人の増加に対応するなど、羽田空港のハブ機能の強化に努めてまいります。加えて、当社におきましてもこれらを大きなビジネスチャンスと捉え、国際線旅客ターミナルビルについて、免税店運営や施設維持管理の業務受託の拡充と、付帯ホテルの運営による業容拡大等により、当社グループの収益力の向上を図ってまいります。また、これらの収益性の拡大を基盤に、新しい空港運営の未来に向けて、国内線旅客ターミナルビルについて、積極的な設備投資や環境変化に合わせた家賃体系の見直しを進めてまいります。さらに、海外空港事業に参画するなど羽田空港外において当社事業のノウハウを活かし、新たな空港運営実現のための事業展開に取り組んでまいります。そして、これらを支えるべく当社グループの既存事業の効率化を徹底し、当社グループの企業価値を高めつつ、人材組織力の強化を図り、中期経営計画の具体化を推進し、一丸となって、環境変化に着実に対応してまいります。

また、英国のSKYTRAX社より国内線空港総合評価部門及び空港の清潔さなどを評価する部門の2部門で2年連続世界第1位の評価をいただいたことを踏まえ、今後も空港を利用されるお客様を第一に考え、お客様から信頼され、選ばれ続けられるよう、利便性、快適性及び機能性に優れた施設とサービスを提供してまいります。

当社は、空港法に基づく、羽田空港における国内線旅客ターミナルビルを建設・管理運営する空港機能施設事業者としての責務を果たすべく、今後とも日本経済や航空業界の動向等を見極め、公共性と企業性の調和という基本理念の下、グループ一丸となって旅客ターミナルビルの利便性、快適性及び機能性の向上を目指し、顧客第一主義と絶対安全の確立に努め、絶え間ない羽田空港の価値創造と航空輸送の発展に貢献することにより、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,167	15,175
売掛金	9,528	9,558
商品及び製品	4,158	4,369
原材料及び貯蔵品	134	108
繰延税金資産	1,068	1,003
その他	1,539	1,885
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	32,584	32,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	265,219	272,769
減価償却累計額及び減損損失累計額	△165,240	△174,638
建物及び構築物（純額）	99,978	98,131
機械装置及び運搬具	10,231	10,136
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,237	△8,417
機械装置及び運搬具（純額）	1,994	1,719
土地	10,476	10,466
リース資産	2,552	2,930
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,018	△1,502
リース資産（純額）	1,534	1,428
建設仮勘定	4,436	3
その他	24,479	25,906
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,137	△21,472
その他（純額）	4,341	4,433
有形固定資産合計	122,761	116,182
無形固定資産	2,214	1,949
投資その他の資産		
投資有価証券	13,102	18,680
長期貸付金	6,668	6,664
繰延税金資産	6,673	7,595
その他	2,425	2,197
投資その他の資産合計	28,870	35,137
固定資産合計	153,846	153,270
資産合計	186,431	185,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,062	5,737
短期借入金	12,104	12,272
未払法人税等	1,831	2,010
賞与引当金	896	1,052
役員賞与引当金	152	170
その他	10,022	10,229
流動負債合計	30,069	31,472
固定負債		
長期借入金	44,702	39,730
リース債務	1,572	1,216
退職給付引当金	4,770	—
退職給付に係る負債	—	6,786
資産除去債務	443	449
その他	4,240	3,836
固定負債合計	55,728	52,019
負債合計	85,798	83,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金	21,309	21,309
利益剰余金	64,874	66,839
自己株式	△3,239	△3,240
株主資本合計	100,434	102,397
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,670	2,099
繰延ヘッジ損益	△3,073	△2,626
為替換算調整勘定	20	51
退職給付に係る調整累計額	—	△1,583
その他の包括利益累計額合計	△1,382	△2,058
少数株主持分	1,581	1,527
純資産合計	100,633	101,866
負債純資産合計	186,431	185,358

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
家賃収入	13,274	13,355
施設利用料収入	15,764	16,487
その他の収入	14,554	15,038
商品売上高	78,506	87,462
飲食売上高	14,048	14,772
営業収益合計	136,149	147,116
売上原価		
商品売上原価	58,635	64,979
飲食売上原価	8,698	9,110
売上原価合計	67,333	74,090
営業総利益	68,815	73,026
販売費及び一般管理費		
従業員給料	8,034	8,021
賞与引当金繰入額	845	989
役員賞与引当金繰入額	152	170
退職給付費用	907	971
賃借料	8,331	9,083
業務委託費	13,812	13,920
減価償却費	12,865	12,680
その他の経費	19,685	20,992
販売費及び一般管理費合計	64,635	66,831
営業利益	4,179	6,194
営業外収益		
受取利息	310	360
受取配当金	122	212
負ののれん償却額	191	122
雑収入	1,009	620
営業外収益合計	1,635	1,315
営業外費用		
支払利息	990	896
持分法による投資損失	974	706
雑支出	184	184
営業外費用合計	2,148	1,786
経常利益	3,666	5,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
固定資産売却益	—	90
国庫補助金	—	89
特別利益合計	14	180
特別損失		
投資有価証券評価損	32	—
減損損失	8	87
固定資産圧縮損	—	88
固定資産除却損	—	42
その他	1	16
特別損失合計	42	235
税金等調整前当期純利益	3,638	5,668
法人税、住民税及び事業税	2,126	2,905
法人税等調整額	△164	△242
法人税等合計	1,962	2,662
少数株主損益調整前当期純利益	1,675	3,005
少数株主利益	51	25
当期純利益	1,624	2,979

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,675	3,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	431
為替換算調整勘定	21	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△569	446
その他の包括利益合計	121	909
包括利益	1,797	3,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,743	3,886
少数株主に係る包括利益	53	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	63,818	△3,238	99,379
当期変動額					
剰余金の配当			△568		△568
当期純利益			1,624		1,624
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,056	△1	1,054
当期末残高	17,489	21,309	64,874	△3,239	100,434

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,003	△2,503	△1	—	△1,500
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	666	△569	21	—	118
当期変動額合計	666	△569	21	—	118
当期末残高	1,670	△3,073	20	—	△1,382

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,555	99,433
当期変動額		
剰余金の配当		△568
当期純利益		1,624
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	25	144
当期変動額合計	25	1,199
当期末残高	1,581	100,633

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,489	21,309	64,874	△3,239	100,434
当期変動額					
剰余金の配当			△1,015		△1,015
当期純利益			2,979		2,979
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,964	△0	1,963
当期末残高	17,489	21,309	66,839	△3,240	102,397

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,670	△3,073	20	—	△1,382
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	428	446	31	△1,583	△676
当期変動額合計	428	446	31	△1,583	△676
当期末残高	2,099	△2,626	51	△1,583	△2,058

	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	1,581	100,633
当期変動額		
剰余金の配当		△1,015
当期純利益		2,979
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53	△730
当期変動額合計	△53	1,233
当期末残高	1,527	101,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,638	5,668
減価償却費	12,939	12,747
減損損失	8	87
負ののれん償却額	△191	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	95	155
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	△4,770
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	4,679
受取利息及び受取配当金	△433	△572
支払利息	990	896
持分法による投資損益 (△は益)	974	706
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	—
有形固定資産除却損	107	42
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△90
国庫補助金	—	△89
固定資産圧縮損	—	88
売上債権の増減額 (△は増加)	3	△28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△846	△178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	265	△138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138	674
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△370	△1,122
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△223	△306
その他	△15	119
小計	16,880	18,463
利息及び配当金の受取額	424	528
利息の支払額	△909	△1,000
法人税等の支払額	△700	△2,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,695	15,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24	△26
定期預金の払戻による収入	78	—
投資有価証券の取得による支出	△6,938	△5,329
投資有価証券の売却による収入	11	—
有形固定資産の取得による支出	△7,478	△4,074
有形固定資産の売却による収入	1	102
無形固定資産の取得による支出	△597	△338
資産除去債務の履行による支出	△167	—
長期前払費用の取得による支出	△28	△32
長期貸付けによる支出	△1	△2
国庫補助金による収入	—	89
その他の支出	△284	△94
その他の収入	33	36
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,389	△9,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△120	—
長期借入れによる収入	5,000	7,300
長期借入金の返済による支出	△8,610	△12,104
リース債務の返済による支出	△655	△725
親会社による配当金の支払額	△568	△1,015
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	△6,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,664	△1,017
現金及び現金同等物の期首残高	20,816	16,151
現金及び現金同等物の期末残高	16,151	15,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

東京エアポートレストラン株式会社
コスモ企業株式会社
国際協商株式会社
株式会社日本空港ロジテム
株式会社ビッグウイング
日本空港テクノ株式会社
株式会社羽田エアポートエンタープライズ
羽田エアポートセキュリティー株式会社
羽田旅客サービス株式会社
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング株式会社
羽双(成都)商貿有限公司
株式会社櫻商会
株式会社浜真
株式会社シー・ティ・ティ
会館開発株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

有限会社築地浜真

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社の名称

東京国際空港ターミナル株式会社
東京空港交通株式会社
株式会社成田エアポートテクノ
日本エアポートデリカ株式会社

(2) 非連結子会社及び関連会社の株式会社清光社ほか5社の当期純損益及び利益剰余金等のうち、持分相当の合算額は、いずれも連結財務諸表の当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、羽双(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

原価法

ロ その他有価証券

(i) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

当社は売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、連結子会社は主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、連結子会社において、一部の事業所については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価設定額とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 … 金利スワップ
- ・ヘッジ対象 … 変動金利による借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5年間の定額法により償却することとしております。また、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が6,786百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,583百万円減少し、少数株主持分が53百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は20.15円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「工事負担金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金」に表示していた255百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「その他の投資評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他の投資評価損」に表示していた1百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	80,914百万円	80,798百万円
土地	53	53
計	80,968	80,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	9,496百万円	9,664百万円
長期借入金	35,794	26,130
計	45,290	35,794

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,288百万円	2,882百万円
投資有価証券(社債)	1,332百万円	6,660百万円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	548百万円	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 548百万円

4 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	88百万円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都大田区	店舗 (飲食)	機械装置及び運搬具	8百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具 8百万円となっております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	店舗 (物品販売)	建物及び構築物、その他	26百万円
中国 四川省	店舗 (飲食及び物品販売)	建物及び構築物、その他	61百万円

当社グループは、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した当社及び連結子会社に係る事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 62百万円、その他 24百万円となっております。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	90百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	30百万円
機械装置及び運搬具	－	9
その他	－	2
計	－	42

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	978百万円	654百万円
組替調整額	15	—
計	994	654
為替換算調整勘定：		
当期発生額	21	31
組替調整額	—	—
計	21	31
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△569	446
組替調整額	—	—
計	△569	446
税効果調整前合計	446	1,132
税効果額	△325	△223
その他の包括利益合計	121	909

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	994百万円	654百万円
税効果額	△325	△223
税効果調整後	669	431
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	21	31
税効果額	—	—
税効果調整後	21	31
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	△569	446
税効果額	—	—
税効果調整後	△569	446
その他の包括利益合計		
税効果調整前	446	1,132
税効果額	△325	△223
税効果調整後	121	909

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	3,244,814	1,353	—	3,246,167
合計	3,244,814	1,353	—	3,246,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,353株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	284	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	284	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	527	利益剰余金	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	84,476,500	—	—	84,476,500
合計	84,476,500	—	—	84,476,500
自己株式				
普通株式(注)	3,246,167	515	—	3,246,682
合計	3,246,167	515	—	3,246,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	527	6.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	487	6.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	568	利益剰余金	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	16,167百万円	15,175百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16百万円	△42百万円
現金及び現金同等物	16,151百万円	15,133百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に羽田空港において、旅客ターミナルビルの管理運営及び利用者に対するサービスの提供を行っており、本社に置かれた事業本部が各事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「施設管理運営業」、「物品販売業」及び「飲食業」の3つを報告セグメントとしております。

「施設管理運営業」は、羽田空港旅客ターミナル施設の賃貸、保守・営繕、運営及びその他航空旅客に対するサービス等の役務の提供を行っております。「物品販売業」は、航空旅客等への商品販売、空港ターミナルビル会社等に対する商品卸売及びこれらに付帯する事業を行っております。「飲食業」は、羽田空港及び成田空港の利用者等に対する飲食サービスの提供、機内食の製造・販売及びこれらに付帯する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,731	78,586	14,830	136,149	—	136,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,038	614	2,039	4,692	(4,692)	—
計	44,770	79,201	16,870	140,841	(4,692)	136,149
セグメント利益	3,353	4,630	106	8,090	(3,910)	4,179
セグメント資産	117,406	23,322	13,265	153,994	32,436	186,431
その他の項目						
減価償却費	10,709	1,175	552	12,437	501	12,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,599	961	134	7,695	50	7,745

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用3,912百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産47,936百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費504百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額50百万円は、主に親会社本社の器具備品の取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	施設管理 運営業	物品販売業	飲食業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,115	87,505	15,496	147,116	—	147,116
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,112	645	2,088	4,846	(4,846)	—
計	46,228	88,150	17,584	151,963	(4,846)	147,116
セグメント利益	3,656	6,515	147	10,318	(4,124)	6,194
セグメント資産	112,872	23,633	13,450	149,956	35,402	185,358
その他の項目						
減価償却費	10,703	1,108	486	12,297	450	12,747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,447	314	208	5,970	241	6,212

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用4,127百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産52,801百万円が含まれております。その主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない親会社本社の総務部門等管理部門に係る減価償却費453百万円が含まれております。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額241百万円は、主に親会社本社の器具備品の取得であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は、「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	8	—	8

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
減損損失	—	56	30	—	87

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	40	151	—	191
当期末残高	—	20	102	—	122

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成22年3月31日以前に行われた子会社の自己株式の取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	施設管理運営業	物品販売業	飲食業	全社・消去	合計
当期償却額	—	20	102	—	122
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金超過額	4,979百万円	5,392百万円
退職給付引当金	3,004	—
退職給付に係る負債	—	3,700
繰越欠損金	650	516
投資有価証券評価損	503	503
賞与引当金	345	378
未実現利益	183	215
未払固定資産税否認額	171	159
資産除去債務損金不算入額	133	139
未払役員退職金	154	113
その他	348	403
繰延税金資産小計	10,475	11,523
評価性引当額	△1,277	△1,261
繰延税金資産合計	9,198	10,262
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△872	△1,095
退職給付信託設定益	△251	△251
土地評価差額金	△224	△224
その他	△108	△92
繰延税金負債合計	△1,456	△1,663
繰延税金資産(負債)の純額	7,741	8,598

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,068百万円	1,003百万円
固定資産—繰延税金資産	6,673	7,595

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
永久に損金に算入されない項目	4.24	3.36
永久に益金に算入されない項目	△2.08	△1.80
評価性引当額	△0.68	△1.37
持分法投資損益	10.24	4.86
修正申告による影響額	2.99	△0.31
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.07
その他	1.22	2.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.94	46.98

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は117百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,332	1,416	84
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,332	1,416	84
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,332	1,416	84

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	6,660	7,050	390
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,660	7,050	390
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,660	7,050	390

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,803	3,219	2,583
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,803	3,219	2,583
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,414	1,460	△46
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,414	1,460	△46
合計		7,217	4,680	2,536

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,264百万円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,745	4,534	3,210
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,745	4,534	3,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	147	△19
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127	147	△19
合計		7,872	4,681	3,191

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,264百万円) については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	14	14	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	14	14	—

(注) 非上場株式に関するものであります。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について32百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価 (時価のない株式については、実質価額) が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.40円	1,235.25円
1株当たり当期純利益金額	20.00円	36.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,624	2,979
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,624	2,979
期中平均株式数 (千株)	81,231	81,229

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,893	6,574
売掛金	7,761	7,251
商品及び製品	4,013	4,212
前払費用	281	247
繰延税金資産	586	508
未収入金	759	1,371
その他	52	34
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	21,338	20,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	245,813	253,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△153,018	△161,988
建物(純額)	92,795	91,702
構築物	5,155	5,201
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,468	△3,755
構築物(純額)	1,686	1,446
機械及び装置	5,374	5,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,855	△4,971
機械及び装置(純額)	518	426
車両運搬具	97	77
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91	△74
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品	23,551	25,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,402	△20,772
工具、器具及び備品(純額)	4,149	4,264
土地	10,379	10,370
リース資産	2,381	2,734
減価償却累計額及び減損損失累計額	△956	△1,404
リース資産(純額)	1,424	1,330
建設仮勘定	4,436	3
有形固定資産合計	115,397	109,546
無形固定資産		
ソフトウェア	1,599	1,529
ソフトウェア仮勘定	—	5
電話加入権	23	23
リース資産	530	337
その他	14	12
無形固定資産合計	2,167	1,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,013	8,612
関係会社株式	13,103	12,938
関係会社社債	1,332	6,660
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	6,660	6,660
従業員に対する長期貸付金	5	3
長期前払費用	67	17
繰延税金資産	5,643	5,703
差入保証金	1,418	1,462
その他	360	358
投資その他の資産合計	36,604	42,417
固定資産合計	154,169	153,873
資産合計	175,508	174,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,943	4,171
1年内返済予定の長期借入金	11,924	12,092
リース債務	621	646
未払金	1,765	2,977
未払費用	4,210	4,404
未払法人税等	1,457	1,322
前受金	1,504	330
預り金	10,564	12,392
賞与引当金	204	248
役員賞与引当金	49	52
流動負債合計	36,245	38,639
固定負債		
長期借入金	43,082	38,290
リース債務	1,468	1,135
退職給付引当金	928	825
長期預り保証金	1,421	1,190
長期預り敷金	2,697	2,714
資産除去債務	282	286
その他	410	279
固定負債合計	50,291	44,722
負債合計	86,537	83,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,489	17,489
資本剰余金		
資本準備金	21,309	21,309
資本剰余金合計	21,309	21,309
利益剰余金		
利益準備金	1,716	1,716
その他利益剰余金		
配当平準準備金	4,560	4,560
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	△13,739	△12,396
利益剰余金合計	51,736	53,080
自己株式	△3,239	△3,240
株主資本合計	87,296	88,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,675	2,062
評価・換算差額等合計	1,675	2,062
純資産合計	88,971	90,701
負債純資産合計	175,508	174,063

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
家賃収入	14,933	15,068
施設利用料収入	16,179	16,910
その他の収入	10,528	10,860
商品売上高	69,033	75,502
営業収益合計	110,675	118,343
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,157	4,013
当期商品仕入高	53,467	56,941
合計	56,625	60,955
商品期末たな卸高	4,013	4,212
商品売上原価	52,611	56,742
営業総利益	58,064	61,600
販売費及び一般管理費		
従業員給料	1,250	1,227
賞与引当金繰入額	204	248
役員賞与引当金繰入額	49	52
退職給付費用	364	445
消耗品費	938	838
水道光熱費	3,330	3,431
修繕費	3,390	4,040
賃借料	8,303	9,063
租税公課	2,029	2,033
清掃費	2,364	2,357
業務委託費	17,932	18,224
減価償却費	12,285	12,096
その他の経費	3,178	3,625
販売費及び一般管理費合計	55,623	57,685
営業利益	2,440	3,914
営業外収益		
受取利息	301	302
有価証券利息	8	56
受取配当金	247	355
寮・社宅家賃	239	225
雑収入	797	505
営業外収益合計	1,593	1,445
営業外費用		
支払利息	1,107	1,011
雑支出	158	119
営業外費用合計	1,266	1,130
経常利益	2,768	4,229

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14	—
固定資産売却益	—	90
国庫補助金	—	89
特別利益合計	14	180
特別損失		
関係会社株式評価損	—	204
減損損失	—	26
固定資産圧縮損	—	88
その他	—	7
特別損失合計	—	326
税引前当期純利益	2,782	4,083
法人税、住民税及び事業税	1,425	1,918
法人税等調整額	△211	△194
法人税等合計	1,214	1,724
当期純利益	1,568	2,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△14,739	50,736
当期変動額								
剰余金の配当							△568	△568
当期純利益							1,568	1,568
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	999	999
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△13,739	51,736

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,238	86,297	1,012	1,012	87,310
当期変動額					
剰余金の配当		△568			△568
当期純利益		1,568			1,568
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			662	662	662
当期変動額合計	△1	998	662	662	1,661
当期末残高	△3,239	87,296	1,675	1,675	88,971

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当平準準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△13,739	51,736
当期変動額								
剰余金の配当							△1,015	△1,015
当期純利益							2,358	2,358
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,343	1,343
当期末残高	17,489	21,309	21,309	1,716	4,560	59,200	△12,396	53,080

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,239	87,296	1,675	1,675	88,971
当期変動額					
剰余金の配当		△1,015			△1,015
当期純利益		2,358			2,358
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			387	387	387
当期変動額合計	△0	1,342	387	387	1,730
当期末残高	△3,240	88,638	2,062	2,062	90,701

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価設定額とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …金利スワップ

ヘッジ対象 …変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で行っており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の相場変動の累計額とヘッジ対象の相場変動の累計額とを比較して有効性の評価を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「工事負担金」に表示していた220百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	80,776百万円	80,666百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む)	45,290百万円	35,794百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
売掛金	3,662百万円	2,919百万円
未払費用	1,901	2,035
預り金	9,676	11,501
その他の負債合計額	1,942	2,452

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社櫻商会 (借入債務)	1,800百万円	株式会社櫻商会 (借入債務) 1,620百万円
日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務)	548	日本エアポートデリカ株式会社 (借入債務) 548
ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務)	10	ジャパン・エアポート・グランドハンドリング 株式会社 (借入債務) 10
計	2,358	計 2,178

4 圧縮記帳額

当期において、国庫補助金等の交付により取得した有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	－百万円	88百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
関係会社からの営業収益	20,996百万円	24,339百万円
関係会社からの受取利息	298	302
関係会社からの受取配当金	132	158
関係会社からの雑収入	222	215
関係会社への支払利息	133	152

2 減損損失

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	店舗 (物品販売)	建物及び構築物、その他	26百万円

当社は、原則として営業所ごとにグルーピングしております。

そのグルーピングに基づき、固定資産の減損を検討した結果、収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物 13百万円、その他 13百万円となっております。

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	－百万円	90百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,244,814	1,353	－	3,246,167
合計	3,244,814	1,353	－	3,246,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,353株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	3,246,167	515	－	3,246,682
合計	3,246,167	515	－	3,246,682

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加515株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却費損金超過額	4,932百万円	5,332百万円
退職給付引当金	1,633	1,561
投資有価証券等評価損	318	318
未払固定資産税否認額	167	155
減損損失	150	134
未払役員退職金	134	94
賞与引当金	77	88
未払事業税	98	78
その他	454	482
繰延税金資産小計	7,967	8,245
評価性引当額	△528	△613
繰延税金資産合計	7,439	7,632
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△872	△1,083
退職給付信託設定益	△251	△251
その他	△85	△84
繰延税金負債合計	△1,209	△1,419
繰延税金資産(負債)の純額	6,229	6,212

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	586百万円	508百万円
固定資産－繰延税金資産	5,643	5,703

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
永久に損金に算入されない項目	3.40	2.47
永久に益金に算入されない項目	△2.58	△2.34
評価性引当額	0.04	3.08
修正申告による影響額	3.92	△0.58
その他	0.84	1.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.63	42.23

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,721百万円、関連会社株式8,217百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,886百万円、関連会社株式8,217百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,095.30円	1,116.60円
1株当たり当期純利益金額	19.31円	29.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,568	2,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,568	2,358
期中平均株式数 (千株)	81,231	81,229

6. その他

(1) 役員の変動

本日（平成26年5月8日）付で別途開示いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 生産・受注及び販売の状況

当社グループの事業は、「2. 企業集団の状況」において記載したとおりの業種、業態により、生産実績等について、セグメントごとの生産規模及び受注規模を記載することは困難であります。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

なお、当連結会計年度の営業収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
施設管理運営業 (百万円)	42,731	44,115
家賃収入 (百万円)	13,274	13,355
施設利用料収入 (百万円)	15,764	16,487
その他の収入 (百万円)	13,692	14,272
物品販売業 (百万円)	78,586	87,505
国内線売店売上 (百万円)	30,692	32,089
国際線売店売上 (百万円)	16,940	21,344
その他の売上 (百万円)	30,953	34,071
飲食業 (百万円)	14,830	15,496
飲食店舗売上 (百万円)	8,429	9,189
機内食売上 (百万円)	4,638	4,601
その他の売上 (百万円)	1,762	1,705
合計 (百万円)	136,149	147,116

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理運営業の家賃収入における貸付状況は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
所有総面積 (㎡)	607,129	617,657
貸付可能面積 (㎡)	233,878	234,433
貸付面積 (㎡)	212,815	214,119
航空会社 (㎡)	119,067	119,706
一般テナント (㎡)	55,059	55,301
当社グループ使用 (㎡)	38,687	39,112

(3) その他

該当事項はありません。

以 上